

相互扶助と自治の復権を

国家から管理されない社会へ

筑波大学教授 千本 秀樹

- 1 国家が社会を衰退させた
- 2 縄文人の労働と弥生人の労働
- 3 労働組合と相互扶助精神
- 4 管理される権利ではなく
- 5 相互扶助的労働の新概念

資本主義が自滅しそうに見えながら、次の時代の展望が開けない。新しい社会を担う主体が登場しないからである。このままでは腐朽した資本主義が当分続くのであろうが、新しい主体が登場しないのは、人類史上続いてきた相互扶助精神が近代資本主義によって衰退させられたからである。国家や政治から独立した相互扶助と自治の社会を復権することを手がかりに、対症療法ではない、根源的な変革を考える。

1

国家が社会を衰退させた

子供が生まれたときに命名に迷って、出生届の期限の二週間目に役所へ行って相談したら、名前は後でもかまいませんということなので、出生届だけを提出した。名前はいつまでと尋ねると、できるだけ早くということだった。数日後に届けたのだが、まもなく乳児用品メーカーからダイレクト・メールが届いた。宛先は「千本名未定様」となっ

ていた。

行政に情報を握られることの怖さをもつて感じた。違法な行為はなくとも、こういうことは起こりうるだろう。違法でないからこそ余計に怖いのである。

近年、プライバシーということばの意味が逆転してきたように感じる。かつては家庭の事情が隣近所には知られていても、行政には知られたくないというのがプライバシー

であつたはずだ。しかしいつのころからか、行政には知られても、隣近所には知られたくないというように変化してきたと思うのはわたしだけだろうか。

この事態は、日本社会から相互扶助と自治が失われてきていることを意味している。遠くの親族よりも御近所様が頼りになるといふ暮らし方は、特に都市部では失われつつある。また地域社会をはじめ、個人と個人、個人と集団、集団と集団のあいだで起こつたトラブルを、関係者同士で解決するのではなく、行政や法にゆだねるといふ傾向は自治の喪失であろう。法曹関係者を一気にふやそうというのもその流れにあるのではないだろうか。もつとも警察の取り調べにかならず弁護士を同席させるのであるなら話は別である。

日本におけるこの三〇年の大きな変化は、国家による社会の解体であつた。社会がその内部に起こる矛盾をみずから解決する能力を持つてば、法律と国家の存在する意味は限りなく小さくなつてゆく。民主主義とは矛盾の自己解決能力を社会全体が持つことであるとわたしは考えているのだが、この三〇年、特にバブル経済崩壊以降の諸政策は、矛盾の解決権限を財界のみに与えてきた。国鉄の分割民営化、派遣労働の解禁など、枚挙にいとまがない。小泉内閣はそれが特に顕著であつた。その結果が社会の衰退である。

世界的金融危機のなかで、新自由主義、あるいは市場原理主義のゆきづまりが明白になり、その後に来るものは何かという議論が盛んである。しかし新自由主義は、その定義さえ共有されないうちに終末を迎えようとしており、それが何だつたのかということが分からないために、次のものが見えてこない。市場原理主義は、それに替わるものとしての修正資本主義にしても社会主義にしても、手垢がついたものと見なされて、次のシステムとして話題にもされないが、替わりのものも提起されない。

現在行われている議論は、市場原理主義の後に来るものはなにかという短期的な予測や、市場原理主義がもたらした悲惨をどう解決するかという対症療法的なものがほとんどである。もちろん職を奪われた人たち、競争的教育から振り捨てられた人たち、見捨てられた老人たちのように、社会的弱者と呼ばれる、実は政治の被害者たちについて、早急に対策が立てられなければならないが、市場原理主義の後、あるいはポスト資本主義は何かというような、近未来的、中期的な展望については、論者自身がどのような社会を欲しているのかという、より長期的でかつ根源的な発想に基づいて検討されるべきである。

新しい時代は、その前の時代において抑圧された人々が、自由を求める運動を展開することによって切り開かれ

るといふ命題は、とりあえず捨てないでおこう。次の時代が展望できない原因は、今日抑圧されている多数派の人々が、自分自身がどのように抑圧されているのかの根本を共有できないために、社会的勢力として結合できないからである。ちなみにその抑圧の本質は、国家と政治によつて個人が分断され、他者との豊かな関係が持てなくなつていくことである。それは政治的・経済的に支配の側にたつていく者にとつても無縁ではない。

食べていけないという、もつとも原初的な抑圧は、とりあえず日本国内では自給率の極端な低下の問題はあるが供給量が不足しているとは考えられず、配分の問題、すなわち、政治で解決できる、誤解をおそれずにいえば低レベルの課題である。世界的にみれば食糧の不足は明らかであり、人口減少をどうやつて実現するかという高レベルの問題となる。

しかし人間は、パンのみにて生きるものにあらず、である。人間らしく生きるとはどういうことか。人間を非人間化する抑圧とはどのようなものか。

2

縄文人の労働と弥生人の労働

わたしは人間の歴史を考えると、常に労働、環境、戦

争を軸に置いてきた。労働の原点は自然のなかで食物を得ることにあるが、それは協同作業が不可欠であり、そこに社会が成立する。労働とは、単に使用価値や交換価値のあるものを生産するだけでなく、社会を維持するための行為をも含む。社会のありかたによつて人間性を破壊する労働も発生する。極端な例が、奴隷労働や囚人労働、近代における売春などである¹。サービス残業と呼ばれる賃金不払労働も奴隷労働の一種である。

一方で意識を失つたままの患者が医療の力によつて長期に生命を維持していることも、それが近親者や周辺の人々を力づけている限り、労働と考えるべきだと、わたしは労働概念の拡大を主張してきた。極端に言えば、生きること自体が労働であり、それには協同作業が不可欠であるから、相互扶助こそが社会の本質だということになる。

では、相互扶助と労働のありかたについて簡単に振り返つてみよう。

原始から古代への移行は、人間が自然の一部として、自然のなかで生かされる労働から、自然を加工して食物と富を得る労働へと転換させることによつて行なわれた。アジ

1 — 拙稿「労働としての売春と近代家族の行方」、田崎秀明編『売る身体／

買う身体』青弓社、一九九七年所収。

ア大陸の東にある列島では、今から二千数百年前に、縄文人の世界に弥生人が移住することによって引き起こされた。縄文人も陸稲や粟などを栽培しなかつたわけではないが、弥生人の灌漑をとまなう水田稲作は、人間を自然の一部と考えるのではなく、自然を対象物としてとらえ、それを本格的に加工しようとするものであった。このような労働の本質の変化は、この列島における人類の数万年の歴史のなかで、最大のものである。

もとより弥生人は、支配・被支配関係の存在する大陸から移住してきた。この列島でも水田稲作は剰余生産物を産みだし、その所有をめぐって支配・被支配関係が成立した。その社会では、労働と協同作業が自分と仲間たちのためではなく、支配者のためのものとなった。自分たちのことは自分たちで決めていた自治が、大きく損なわれた。

水田稲作はさほど環境を損なうものではないが、人間を自然から切り離し、自然を加工することで富が得られると発想した時点で、近代工業による自然破壊、地球破壊に本質的につながることになる。また水田稲作がもたらす剰余生産物を一部の支配者が独占し、その富をさらに増大させたいという欲望は、他者を武力で征服し、富を奪うとともに奴隷として支配するという戦争をもたらし、そして戦争は環境を破壊する。その最たるものは人命を抹殺するこ

とであるが、現代の核戦争は地球そのものを滅亡の危機に陥れようとしている。

このように、労働、環境、戦争は人類史を考えるうえで重要なポイントであり、相互に関連しているのだが、その核心は労働のありかたである。なぜなら疎外労働が環境を破壊しており、また戦争こそが最悪の疎外労働であるからである。人を殺す、特に、命令されて見も知らぬ人を殺すということほど人間性を奪う労働があるだろうか。

生産力の増大が人類史の発展であるという資本主義やマルクス主義の歴史観は根本的に見直されなければならない。狩猟と採集の縄文から、水田稲作の弥生への移行は、革命的な発展であると学校教育では教えるが、縄文式土器、とりわけ芸術的な火炎型土器と弥生式土器を見くらべて、「弥生式土器が実用的といってもなあ」と疑問に感じたい向きは少なくないはずである。縄文文化の系譜を受けつぐアイヌ民族が道具を作り、衣服を織る営みは、たんなる生産労働ではなく、芸術活動でもあるようにわたしには見える。人間が疎外されない労働とは、このようなものを指すのかという思いである。

沖繩の人々の「ヌチドウタカラ」、命こそ宝であるという考え方、ヤマトの「踏まれた者の痛みは踏まれた者しかわからない」とは逆の、「傷つけられても眠ることができる

が、人を傷つけると眠れない」という感覚、そして琉球王国の非武装の歴史、今なお強く残る助け合いの精神は、ヤマトとくらべて千年以上も後まで縄文的な暮しを営みつづけたからではないだろうか。

このような縄文的的精神構造が、自然を加工する生産方法、富の独占と支配・被支配関係、戦争という弥生的的精神構造と比較して、「遅れている」とは決していえないはずである。資本主義的な歴史観は、生産力の発展が消費を拡大してきたことを賛美し、それと平行して人間性の破壊が進行してきたことを隠蔽してきた。唯物史観の場合は、各時代の被支配者の悲惨を強調しつつも、生産力の発展を進歩と位置づけてきた。

数年前、学習指導要領により、小学校の社会科教科書から縄文時代が姿を消した。水田稲作から歴史叙述が始まるのである。教科書によつては弥生時代のあとにコラムで縄文時代をはさむという奇妙なものもあったが、これは抵抗のひとつのありかただったのだろうか。縄文人はアイヌ民族の祖先ではあつても、天皇と「日本人」の祖先ではないという立場から消させたのかとも思えたが、児童たちに縄文人の豊かな精神文化を知らせたくなかつたのかとも考えられる。日本考古学協会などからの抗議により、中央教育審議会は、安倍元首相の退陣表明と同じ日に、小学校教科

書での縄文時代復活を発表した。

縄文的的精神構造と弥生的精神構造の相違点は、縄文人と弥生人の欲望の持ちかたにあるとわたしは考えている。縄文人は生きていくために必要なものしか獲得しようとしないう。食べ物や蓄えるとしても、それは冬を過ごすためである。それを消費欲と呼ぼう。弥生人をはじめとして文明を建設した人々は、消費欲のほかに、生きるため以上の財産を蓄えたいという蓄財欲、蓄財のために他者を支配しようとする支配欲の、三つの欲望を持つていた。他者を支配するためには国家と文字を必要とし、文明を建設した。しかしそこには人間性の破壊が発生した。一方で消費欲しか持たない人々は支配・被支配関係を作らず、したがって国家と文字を必要とせず、文明を持たずに豊かな精神文化を継承していった。

消費欲しか持たない人々の精神文化は、世界各地の先住民族に共有されている。欲望の持ちかたについて、人類にはふたつの類型が存在しているようである。しかし軍事力を持たない先住民族は、次第に、そして帝国主義時代に急速に、文明人の世界に併呑されていった。現在の先住民族の自決権の主張は、たんなる民族自決権ではない。自然の一部として生きるという点が特に注目されているが、自分たちのことは自分たちで決めるといふ自治権、協同の労働とい

う相互扶助の精神がその基底にあるのではないだろうか。

弥生人以来、この列島で文明を建設していった人々の間にも自治と相互扶助はあった。しかし支配と被支配の関係が前提として存在していたために、自治は支配者にとつて不都合ではない、あるいは利用できる範囲のものであったし、相互扶助は被支配者が生活を維持するためのものであつて、縄文人のようにすべての人々が対等の関係のなかで実践しているものではなかつた。

3

労働組合と相互扶助精神

人類の近代において、もつとも急速に破壊されたものは自治と、協同の労働である。その破壊は、国家と文明の建設の当初から始まつた。しかしその進行は緩やかなものであつた。政治権力が民衆一人一人を直接支配することはなかつたからである。日本の中世は、戦争や飢饉のために、命に危険はあつたが、移住や職業選択についてはかなりの自由があつた。堺の商人や加賀の国一揆など、広汎に自治が実現した時期もあつた。ヨーロッパでは、中世をユートピア的に描く場合もある。

徳川時代は国家全体が非武装国家であり、長く平和が維持され、安定した社会であつたが、すべての人々の居住が

制限され、不自由な時代であつた。しかし様々なレベルで自治が存続していた。幕府が強権を持つていたとしても、各大名は領地内でそれなりの支配権を維持していたし、農村は年貢さえ支払えば、村単位の共同体が運営できた。農業が協同の労働を必要としたからである。青年たちは若者組で親の世代からの介入を阻止できた。歴史用語で被差別身分と呼ばれる人々の世界では、たとえば関東では長吏頭矢野弾左衛門の弾左衛門役所が司法権を持ち、奉行所が被差別身分の人々を直接裁くことはできなかつた。

明治維新によつて成立した国家が、封建制の最後の段階としての絶対王政なのか、それとも近代国家なのかという日本資本主義論争は、決着がつかないまま収束したが、たしかに第二次世界大戦までの日本は近代国家と呼ぶには中途半端であつた。国民は存在せず臣民とされていた。また国家の単位は臣民個人ではなく家族であつた。徳川時代の武家の「家」をモデルとして再編した封建的家制度が、一八九八年の「近代」に制定された民法によつて確立するといふ、ことばのうえでも矛盾に満ちた事態が現出する。

第一次世界大戦までの工場労働者といへば、その圧倒的多数は製糸・紡績産業で働く女性であつた。彼女らは、一人前の労働者としてではなく、家計補助者としての賃金しか支払われなかつた。明治国家の最大の課題は、天皇制の

もとで資本主義を育成することであったが、その資本主義は、資本主義らしく労働者を個に分断しつつ、家制度を口実に低賃金しか与えないという搾取を行なったのである。

第一次大戦によって重工業が発展し、ようやく男性労働者が多数となつて、労働組合も激増した。一般的に、第二次大戦前の労働組合運動は、戦後にくらべて、法的に公認されず、弾圧も厳しかったために低調であつたとイメージされている。確かに組織率は最高でも八%に満たなかつた。しかし労働組合と組合員を持つ社会的ヘゲモニーの力は、二一世紀の現在よりも強力ではなかつたかとわたしは考えている。

戦前の企業において、中学校卒以上のきわめて少数のエリートは幹部候補生である社員として採用され、それは現場労働者である職工がいくら出世しても届かない別世界であつた。仲間を出し抜いて出世しても、たかがしれていて。現代にくらべて即自的な階級意識は生まれやすい状況にあつた。弾圧のために組織率は上がらないにしても、にもかかわらず労働組合に結集する人々は職場や社会で一目置かれていた。本工や元請社員中心で一〇%台を下降しつつある現在の労働組合とは、社会的存在価値が異なつていたのでないだろうか(自戒の念をこめて)。

そのような時代における労働者の連帯意識は、彼らの大

多数の出身地である農村共同体に根ざしていた。農漁村の協同作業は、必然的に相互扶助を必要とする。明治国家は農漁村の自治と相互扶助の解体と再編を進めた。一八八一年以来の松方デフレ政策は農村に地主と小作農の階級分解をもたらし、また若者組を破壊して官製青年団に再編した。食べていけない小作農の次男・三男は職を求めて都市に流出し、労働者層を形成した。二千年の蓄積を持つ農村の相互扶助と自治は、自治については急速に奪われながらも、相互扶助の精神はしぶとく生き残り、都市にも拡大したのである。

戦後、労働組合が爆発的に拡大した原因は、たんに占領軍の民主化政策によるというだけではなく、労働者たちのなかに戦前労働組合運動へのそれなりの評価があり、また相互扶助の精神が生きつづけていたからであろう。一九五〇年代から一九七〇年代にかけて日本炭鉱労働組合や国鉄労働組合が日本労働組合運動の中心になつたのは、炭鉱労働が厳しいものであつたことは当然として、村串甚三郎が強調する友子制度の伝統からくる相互扶助の精神や、国鉄労働者の多くが農村出身であつたことと無縁ではないはずである。自治労や日教組が大きな役割を果たしたのもまた、農村との関係が深いからと考えられる。三池闘争や国鉄分割民営化で、炭労と国労が集中的に攻撃されたのは、実は

労働者の相互扶助精神の解体が目的であった。

一九六一年に公布された農業基本法は、農業を工業に從属させようというものであり、農業中心の社会を變質させる、縄文から弥生以来の大転換であった。農作物の多品種少量生産から少品種大量生産への移行は、農業に機械、農薬、化学肥料の導入をやむなくさせ、農業は工業に從属させられることになった。しかし政府がいくら大農化を推奨しても、アメリカの大農法にかなうはずもない。

さらに社会の高学歴志向と一九六〇年代の高校全入運動は、農家に現金収入を求めることになり、「三ちゃん農業」と兼業農家を増大させた。また転々と変化する猫の目農政、日中国交回復にともなう中国からの安価な野菜の輸入、経済のボーダーレス化は、日本の農家を厳しい状態に置き、後継者難はより深刻なものになった。こうして相互扶助精神の原点としての農業は解体されていったのである。

4

管理される権利ではなく

労働組合の組織率の低下が止まらないことは、社会の相互扶助精神の解体に原因がある。またそれは、現代資本主義の個人を分断して支配するという原理によって現出した、松下圭一の指摘した大衆社会化と軌を一にする。

家族国家観の天皇制と家制度のもとで、明治以降の知識人は主体的自我の確立や、個人の自立を目標としてきた。現在でも同様の主張を展開する論者も少なくない。しかし個人を分断して支配しようとする現代国家と資本主義のもとでは、自立した個人を志向するだけでは国家に撓めとられる危険性がある。

わたしは本誌創刊号の「現代日本における抵抗の論理」で、「社会の単位が個人ではなく個々の関係であることは人類に普遍的なことではないのか」と書いた。言いかえれば、「近代国家の単位は個人であり、社会の単位は個々の関係である」ということになる。そして日本の近現代史は、国家による社会の解体の歴史であった。

一九九〇年前後のソ連・東欧社会主義の解体以降、それ以前から現存「社会主義」の批判を続けてきていた社会主義潮流のなかで、「社会主義の再生」が叫ばれたことがあった。しかしその動きは、いまや沈滞してしまっている。社会主義の再生のためには、これまで常識とされてきたことを問い直すとともに、中心となる概念の再検討をも必要とする。本稿では「労働」や「民主主義」についてふれたが、「社会主義」についても当然根本から考えなおさなければならぬ。仮説的にいえば、「社会の矛盾の解決を法や国家にゆだねるのではなく、社会自身がその関係性の豊かさ

によって解決する運動」となるか。そうすると矛盾の解決を国家にゆだねる立場は「国家主義」ということになる。

一九七〇年ごろに「政治革命か社会革命か」という議論があった。社会革命が政治革命をうながし、政治革命が社会革命を推進する、というのは正解のように見えて、ニワトリと卵の関係のように何もいつたことにはならない。社会は人類の誕生のときから存在し、政治は国家が形成されてから始まった新しいもので、同じレベルで論じられるものではない。

アイヌ民族は老人と子どもはカムイの世界に近い存在として大事にする。それが社会というものである。だから本稿の冒頭に、社会的弱者と呼ばれる人たちは実は政治的被害者であると書いた。社会的弱者という用語は、政治の責任を社会に押しつけようということにほかならない。

現代の課題は、社会をどのように再建するかということである。社会が複雑化、高度化した以上、政治は必要だという反論があろう。必要なのは、政治ではなく、社会による自治なのである。政治革命が社会にあたえる影響は、社会の自律的な豊富化を阻害するおそれがある。

小さな政府か大きな政府かという論議もある。小泉内閣の小さな政府論は、資本家による労働者の搾取を規制緩和して、福祉を削るといふ論外のものであった。一方、福祉

政策重視論者は、大きな政府を志向する傾向がある。

福祉とは何か。一九八〇年代に京都で生活保護家庭に対して、電気炊飯器はぜいたく品であるから生活保護を受けるのなら使うなという介入があり、ケースワーカー自身をこれを問題化した事件があった。電気炊飯器は極端な例であるとしても、福祉行政ならずとも行政はすべて税金で賄われているのだから、その使い道が妥当であることを行政は納税者に説明できなくてはならない。そのために行政は市民生活に介入する。ゼネコンには甘いにもかかわらず。

福祉を権利として要求すると、帰ってくるものは管理なのである。権利と管理は表裏一体のものである。それは行政の本質であって非難することはできない。だとすれば福祉を要求するのではなく、社会で問題を解決できればよい。一九八〇年代に園田直厚生大臣が「日本型福祉社会論」を提唱したことがあった。障害者や老人にかかわる問題を地域社会や家庭で解決しろというものである。福祉予算を削りたいためであるが、社会から解決能力を奪って、政治から社会へ問題を押しつけることは政治の責任の放棄である。政治が作り出した現在の被害者について、それは待たない問題であるから、政治に責任を取らせなければならぬが、それと平行して、政治に頼らずとも解決する能力を蓄積していかなければならない。三十年、

五十年、百年後の社会を展望しながら。

政治に対して福祉を要求しないのであれば、税金は安くすむ。自治が広がるほど行政は住民を管理する仕事がなくなつて、小さな政府が実現する。何よりも「国は国民を守る」という嘘がいえなくなつて、戦争をすることができなくなる。

気が長すぎるとの咎めを受けるかもしれない。しかし大杉栄が書いたように、新しい社会の芽は、今のうちから作り出しておかなければならないのである。心配しなくても、ゼロからの出発ではない。

5

相互扶助的労働の新概念

一九九五年の阪神・淡路大震災のときに、中小工場を密集住宅が取り囲む神戸市長田区の真野地区も大きな被害を受けた。当時この地域では、住民による「公害」反対運動が当該企業を含み込んで町づくり運動に発展していた。そのため地元消防団、地元企業消防団の協力によつて初期消火に成功し、建物以外の被害は相対的に少なく、街も比較的早く活気を取り戻した。プライベートを地域社会で共有しているからこそ相互扶助が機能するのである。

相互扶助とは、たんなる助け合いではない。例を教育に

とろう。教師が労働者であること、児童・生徒は教えられる対象ではなく学ぶ主体であることは、すでに日教組によつて主張されてきた。教師は教えながら子どもたちから学ぶのだが、労働概念を拡大して考えれば、子どもの学びも労働なのである。子どもたちが教師をまじえて学びあう姿を相互扶助的労働と呼びたいのである。

医療の現場も同様である。医師や看護師は治療するだけではなく、患者からも学ぶ。患者が医療の助けを借りて生きようとすることも労働である。それは必ずしも労働概念を拡大しなくても、これまでの再生産労働の範疇に含まれるであろう。医療従事者と患者の協同の姿が相互扶助である。介護士と介護される側の関係を繰りかえし書く必要はないだろう。

社会のあらゆる場で相互扶助が解体されながら、それが発展している分野がある。生活協同組合運動である。この世界では、消費と生産を結合しようとする動きも増大している。その多くは今のところ農業と食にかかわる範囲であつて、それも工業やボーダーレス化と対抗しきれていないことはギョウザ事件で記憶に新しい。

工業における自主管理生産は、一九四〇年代後半と一九七〇年代に少々経験した程度ではあるが、大企業による系列化に苦しむ零細企業の経営のありかたは、相互扶助と呼

んでも差し支えはないのではないか。零細企業による協同組合化も各地で試みられている。

相互扶助を基軸とする社会を再建する処方箋を書くことは難しい。生産や医療もふくめた協同組合運動を手がかりにしたのだが、農協の現状を見ると前途は厳しい。時代をさかのぼって農業中心社会に戻ることも、ましてや原始時代に帰ることも、人類の意志として決定することは不可能であろう。それよりは地球環境を破壊することによって人類が滅亡するほうがシナリオとして分かりやすい。「正統派」進化論を批判する人類学者の今西錦司は、早くも一九六八年に、次のように述べている。

進歩や発展だけをみて、衰退や滅亡を考えないというのは、一面的なものの見方である。なにもやるだけのことをやって滅亡するんなら、いわば天寿を全うしたようなもので、大往生をとげるのであるから、人類は滅亡してもいいじゃないかというのが私の考えなのであります。²⁾

全面的核戦争が起こらなければ、人類は滅亡までにもう少しの時間は残されている。国際的に地球温暖化の問題を考えるようになったのは、それだけ多くの人々が危機感を持つようになったからだろう。そのなかで特に日本が温暖

化ガス削減の目標達成に遠いと批判されるのは、消費を美德として資本主義を発展させてきた習性を改められないからである。決して皮肉でいうわけではないが、最近の日本で、あくせく働きたくない青年がふえてきたことは悪いことではない。

生産力の発展のために競争的に働くのではなく、生産労働が芸術活動と一致するような生き方をすることは、相互扶助的な関係をより豊かにすることによって実現する。個人に分断されがちな青年たちに、他者を知る喜びを知ってもらうことが社会に期待されていることである。

追記

本稿ではクロポトキンの名著『相互扶助論』について言及しなかった。それはクロポトキンの「進化」「進歩」について論じはじめると相当な紙幅が必要なこと、またクロポトキンを論ずればロシア革命や、大杉栄などの日本のアナキズム運動にも触れたいのである、別の機会を待つことにした。

2 — 今西錦司「人類の進化」、『進化とは何か』（講談社学術文庫、一九七六年、九二頁）

ちもと・ひでき

一九四九年生まれ。筑波大学人文社会科学部研究科教授。著書に、「日本における人民戦線史観の批判的研究」（社会評論社、近刊）など多数。本誌編集委員。